

IV. アジア防災センターにおける多国間防災協力等の推進

アジア防災センターは、自然災害が多発するアジア地域の防災力向上に向けて、メンバー国（平成 30 年 4 月末現在 30 か国）政府機関及び関係機関との緊密な連携により、防災情報の共有・活用、防災に関する人材育成、防災に関する会議の開催などの積極的な事業展開を通じてアジア地域における多国間防災協力を推進した。主な事業は以下のとおりである。

1. 防災情報の共有と活用

(1) 防災データベースの構築・提供

防災に関する国際会議への出席や、国際機関、メンバー国との連携等によりアジア地域を中心に収集・蓄積した最新災害情報などの防災情報をもとにデータベースを構築し、ホームページ等を通じた情報提供を行った。

（主な提供情報）

- ・最新災害情報
- ・メンバー国及びアドバイザー国の防災情報
- ・多国語防災用語集（6か国語：日、英、仏、西、中、韓）及び
多国語防災辞書※
- ・優良災害対策事例
- ・自然災害データブック
- ・アジア防災センター年次報告
- ・ニュースレター「ADRC Highlights」（月刊）

※ 多国語防災辞書：防災用語集から約 1,100 語を収録し、メンバー国からの客員研究員の協力を得て、英語と 13 言語（ブータン語、キルギス語、マレー語、ミャンマー語、ネパール語、ウルドゥ語（パキスタン）、タガログ語（フィリピン）、ロシア語（キルギス）、シンハラ語（スリランカ）、タイ語、ウズベク語、ベトナム語及びアラビア語（イエメン））の対訳を作成、公開している。

(2) 人工衛星を活用した防災情報の提供

宇宙航空研究開発機構（JAXA）やアジア地域の宇宙機関との協力の下、センチネル・アジアプロジェクトを推進しており、メンバー国や防災機関等からの要請に基づいて、衛星による被災地画像などの情報提供の窓口対応を実施した。平成 29 年度は、32 回の緊急観測要請があり、そのうち 31 回が発動され、平成 26 年度以降、増加した状況が続いている。

また、センチネルアジアに関係する国際会議として、平成 29 年 11 月

にインドで開催された第24回アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF-24)、同年12月にタイで開催されたセンチネルアジア運営委員会、平成30年1月に台湾で開催されたセンチネルアジアステップ3のための第5回連絡会議(JPTM)などに参加し、アジア防災センターの活動報告を行った。

さらに、災害管理・即時対応のための宇宙情報国連プラットフォーム(United Nations Platform for Space-based Information for Disaster Management and Emergency Response, UN-SPIDER)の地域支援事務所(Regional Support Office, RSO)として国連や他のRSOとも協力しながら、平成29年10月に中国で開催された第7回UN-SPIDER年次会合などの国際会議にも参加し、報告を行った。

(3) GLIDE(世界災害共通番号)の普及啓発

アジア防災センターが提唱したGLIDE(世界災害共通番号)について、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)等の国連機関、国際機関と連携しながら、世界の防災専門機関がGLIDEを利用できる共通プラットフォームの提供及びその普及促進を図った。

また、平成29年度にGLIDEの欧州連合商標権更新登録を進め、今後10年間の更新手続きを行った。

2. 防災に関する会議の開催

(1) アジア防災会議2017の開催

アジア防災センター加盟国等の防災担当者及び関係機関等の実務者が一堂に会し、人的交流と情報交換を図る場として、アジア防災会議を開催しており、平成29年度は、アゼルバイジャン政府、日本国政府との共催により、「アジア防災会議2017」を開催した。

会議では、「仙台防災枠組の実施---国及び地方レベルにおける防災戦略の構築」、「巨大災害を生き抜くための効果的な緊急対応」、「防災と気候変動適応を促進する先進技術」の3つを議題として議論を行い、地域間協力の更なる推進、そしてまた、コーカサスからアジア太平洋地域、中央アジア、ユーラシア大陸へと協力の橋渡しの重要性について議論を深めた。

□ 開催日：平成29年10月2日・3日(2日間)

□ 場 所：アゼルバイジャン・バクー

□ 参加者：18加盟国政府、関係機関等から68名が参加

(2) 国際復興フォーラム2018の開催

国際復興支援プラットフォーム（IRP）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、内閣府、兵庫県とともに、「国際復興フォーラム2018」を開催し、「都市のレジリエンスを強化させるためのBuild Back Better」をテーマに、世界各地の災害からの復興に関する講演や、事前のリスク管理とレジリエンス（強じんさ）の構築の重要性にかかる各種講演、また、そこから得られた知識や教訓をパネルディスカッション等による討議を通じて、災害からの「Build Back Better（より良い復興）」へ向けた成果として発信した。

- 開催日：平成30年1月24日
- 場 所：ホテルクラウンパレス神戸
- 参加者：国際・地域機関等から23カ国119名が参加

3. 防災に関する人材育成

(1) メンバー国からの研究員の受入

メンバー国の防災対策強化に寄与するとともに、メンバー国とアジア防災センター間の協力を促進するため、開設以来メンバー国の防災機関職員を客員研究員（Visiting Researcher, VR）として受け入れ、防災に関する日本の先進的知識・技術等に関する研修を行っている。

平成29年度は、以下のとおり2期に分けて6名を受け入れ、これまでの受入研究員は26か国からの105名となった。

- ・上期（平成29年8月～11月）3名
（アルメニア、ブータン、フィリピン）
- ・下期（平成30年1月～4月）3名
（パキスタン、タイ、ベトナム）

(2) JICA 研修事業

（独）国際協力機構（JICA）からの受託により、途上国の行政官等を対象とした防災教育・訓練プログラムを企画・設計・実施した。

<「中央アジア・コーカサス総合防災行政」コース>

中央アジア・コーカサスの中央・地方政府の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修をロシア語で実施した。

- 実施期間：平成29年6月19日～7月29日
- 参加者：防災行政を担当する実務レベルの4か国8名

(アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)

<「防災意識の啓発・向上」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、日本における自然災害に対する防災意識の啓発事例を紹介することで、自国での災害対策に必要な基本知識を習得させることを目的とした研修を実施した。

□ 実施期間：平成30年1月9日～2月9日

□ 参加者：防災行政を担当する実務レベルの11か国11名

(アフガニスタン、バハマ、ブータン、エジプト、チリ、フィジー、ミャンマー、ニウエ、スリランカ、トンガ、ベトナム)

<「総合防災行政(B)」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修を実施した。

□ 実施期間：平成30年1月9日～2月23日

□ 参加者：防災行政を担当する実務レベルの8か国9名

(ブータン、チリ、イラク、ケニア、ミャンマー、パキスタン、ペルー、ベトナム)

<21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSP21)本邦研修「災害リスク削減とマネジメント」コース>

諸外国の防災実務者を対象とした防災政策の改善方策を学ぶ研修を、シンガポールと協力し実施した。

□ 実施期間：平成29年12月4日～15日

□ 参加者：中央/地方政府において防災行政を担当する行政官7か国

16名(カンボジア、ラオス、ミャンマー、パレスチナ自治区、フィリピン、東チモール、ベトナム)

(3) 短期研修の実施等

海外の中央・地方政府の防災担当職員、海外の防災専門家、研究機関等を対象として、アジア防災センター来訪の機会に、短期での教育研修プログラムを実施したほか、加盟国防災機関幹部等との意見交換を行った。平成29年度は5団体(86名)の訪問を受け入れた。

主な訪問団体

・中国民生部副部長、中国民生部訪問団(7.6)

- ・マレーシア マラ工科大学工学部訪問団（25）
- ・タイ タマサート大学訪問団（27）
- ・ベトナム訪問団（21）

4. メンバー国、国際機関、NGO等との協力

（1）JICA 技術協力プロジェクトの実施による防災力向上支援

多くの災害の経験を通して培った日本の経験、知見、技術等を伝え、各国の防災力強化を図るため、JICA が技術協力プロジェクトとして実施する以下の事業に他の機関と共同して参画し、協力して実施している。

〈ネパール〉ネパール地震復旧・復興プロジェクト

- 期 間：平成 27 年 7 月～平成 29 年 6 月
- 担当内容：復旧・復興に係るグランドデザインの策定

〈ネパール〉ネパール国カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト

- 期 間：平成 27 年 4 月～平成 30 年 4 月
- 担当内容：応急対応計画の策定、コミュニティ防災活動の実施

〈モンゴル〉モンゴル国モンゴル地震防災能力向上プロジェクト

- 期 間：平成 28 年 11 月～平成 32 年 1 月
- 担当内容：学校防災教育にかかるガイドラインや教材の作成、教員研修の実施等

（2）津波防災への取り組み

アジア防災センターは、津波防災に積極的に関わってきたところ、世界津波防災の日の制定を契機に、平成 28 年度には、内閣府（防災担当）と連携し、津波防災に係る 2 つのワークショップを実施した。平成 29 年度には、客員研究員（Visiting Researcher, VR）の研修の一環として、津波災害が多発する地域における高い防災意識や幅広い対策についての取り組みを学ぶ機会を提供した。

（3）復興計画ワークショップの開催

国際復興支援プラットフォーム（IRP）とともに、関係国政府とも連携しながら、復興事例についての講義や復興戦略を実習するグループ討議などを中心に構成する政府職員等向けの復興計画ワークショップを実施した。

・フィリピン 平成 29 年 9 月 12 日 参加者 14 名

(4) 国際会議等への出席

アジア防災センターは、国連国際防災戦略 (UNISDR) 事務局による仙台防災枠組 2015-2030 の実施に向けて、防災グローバル・プラットフォームのほか、アジア太平洋地域における「国連防災戦略アジアパートナーシップ」(IAP)、アジア防災閣僚会議 (AMCDRR) 等に積極的に関わってきた。

平成 29 年度は、4 月 (モンゴル) 及び 12 月 (タイ) に開催された IAP 会合に出席したほか、5 月にメキシコで開催された第 5 回防災グローバル・プラットフォーム会合において、オフィシャルステートメントを発表、ADRC 加盟国、関係機関との個別協議を多数行った。

アジア太平洋経済協力 (APEC) 防災作業部会 (EPWG) については (アジア防災センター所長が共同議長)、8 月 (ベトナム) 及び 2 月 (パプアニューギニア) を企画・準備、参画したほか関連会合に出席した。

また、APEC シニアレベル防災フォーラム (SDMOF) 会合及び関連会合に出席し、一部セッションの共同議長を務めた。

(5) アジア開発銀行技術協力プロジェクトの実施による防災力向上支援

アジア開発銀行 (ADB) はアルメニア、バングラデシュ、フィジー、フィリピンを対象とし、宇宙技術と通信技術を活用した効果的なコミュニティ防災能力強化プロジェクトを 2015 年 12 月から 2017 年 8 月まで実施した。このプロジェクトは、宇宙技術と通信技術を用いた防災関連データ収集や活動手法、実行するアプリケーションを開発し、地域コミュニティ自身が運用できる能力を身につけることを目的とした。ADRC は長年培ってきたコミュニティ防災活動手法をアプリケーション化する部分を担当し、他の機関と共同して参画し、アプリケーションを開発した。

(6) 国際復興支援プラットフォーム (IRP) の活動への支援

国際復興支援プラットフォーム (IRP: International Recovery Platform) は、2005 年 1 月、168 カ国の防災関係者が神戸に集まり開催された「国連防災世界会議」において採択された、世界各国が防災に取り組む際の指針となる成果文書「兵庫行動枠組 (HFA)」に基づき、復興の推進を担う具体的な協力の枠組みとして、2005 年 5 月に設立された。

IRP は設立以来、国連機関等と連携しつつ、日本政府、兵庫県、アジア防災センターの支援のもと、必要な国際的枠組みの構築、復興支援ツールの開発等、様々な活動を展開しており、特にアジア防災センターは、IRP の構成団体

の一員として職員を派遣するとともに、運営委員会に参画し、その活動を支援した。